

証券コード 7011

三菱重工業の事業と戦略について

2022年3月

三菱重工業株式会社

IR・SR室

1. 会社概要・事業内容	2
2. 2021事業計画	12
3. エナジートランジションと サステナビリティへの取り組み	18

本資料は事業内容等に関する情報提供を目的としており、当社株式への投資を推奨するものではありません。
また、本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、これらの業績見通しのみにより、これら業績見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

- 1. 会社概要・事業内容**
2. 2021事業計画
3. エナジートランジションと
サステナビリティへの取り組み

会社名	三菱重工業株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者名	取締役社長 泉澤 清次 (いずみさわ せいじ)
創立	1884年(明治17年) 7月7日
設立	1950年(昭和25年) 1月11日
決算期	3月
資本金※	2,656億円
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
単元株式数	100株
株主数※	251,208名
グループ会社(連結)※	257社(国内 67社、海外 190社)
社員数	連結: 78,084人(2021年12月末時点) 単独: 22,980人(2021年12月末時点)

(※は2021年9月末時点)



本社ビル(丸の内)



取締役社長 CEO
泉澤 清次

1880年代

日本の近代化とともに歩む

造船事業を核に、自動車や航空機、タービン、内燃機関などのさまざまな機械分野に進出、事業の多角化を推進

1950年代

戦後復興と高度経済成長を支える

終戦後、船舶事業を柱としながら、自動車部門の分離・独立を進める一方、急増する電力需要や旺盛な民間設備投資に対応

1970年代

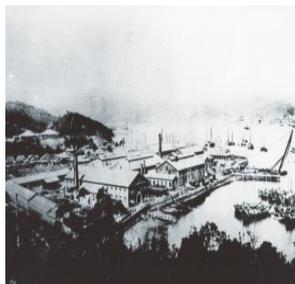
技術立国の一翼を担う

深刻な造船不況に対応し、発電設備や航空機などの成長分野に注力、船舶主導型経営から転換
また、宇宙開発への取組みなど高度な技術力を磨く

2000年代

持続可能な社会の実現に向けて

経済発展に伴うエネルギー需要拡大への対応と環境負荷軽減の両立が課題となるなか、クリーンガスパワー、CO₂回収プラント、排煙脱硫装置など、さまざまな製品やソリューションを提供



- 長い歴史の中で培われた技術に最先端の知見を取り入れ、
変化する社会課題の解決に挑み、人々の豊かな暮らしを実現

三綱領

1934年制定（三菱合資）
三菱グループが共有する経営理念

所期奉公

（期するところは社会への貢献）

処事光明

（フェアプレイに徹する）

立業貿易

（グローバルな視野で）

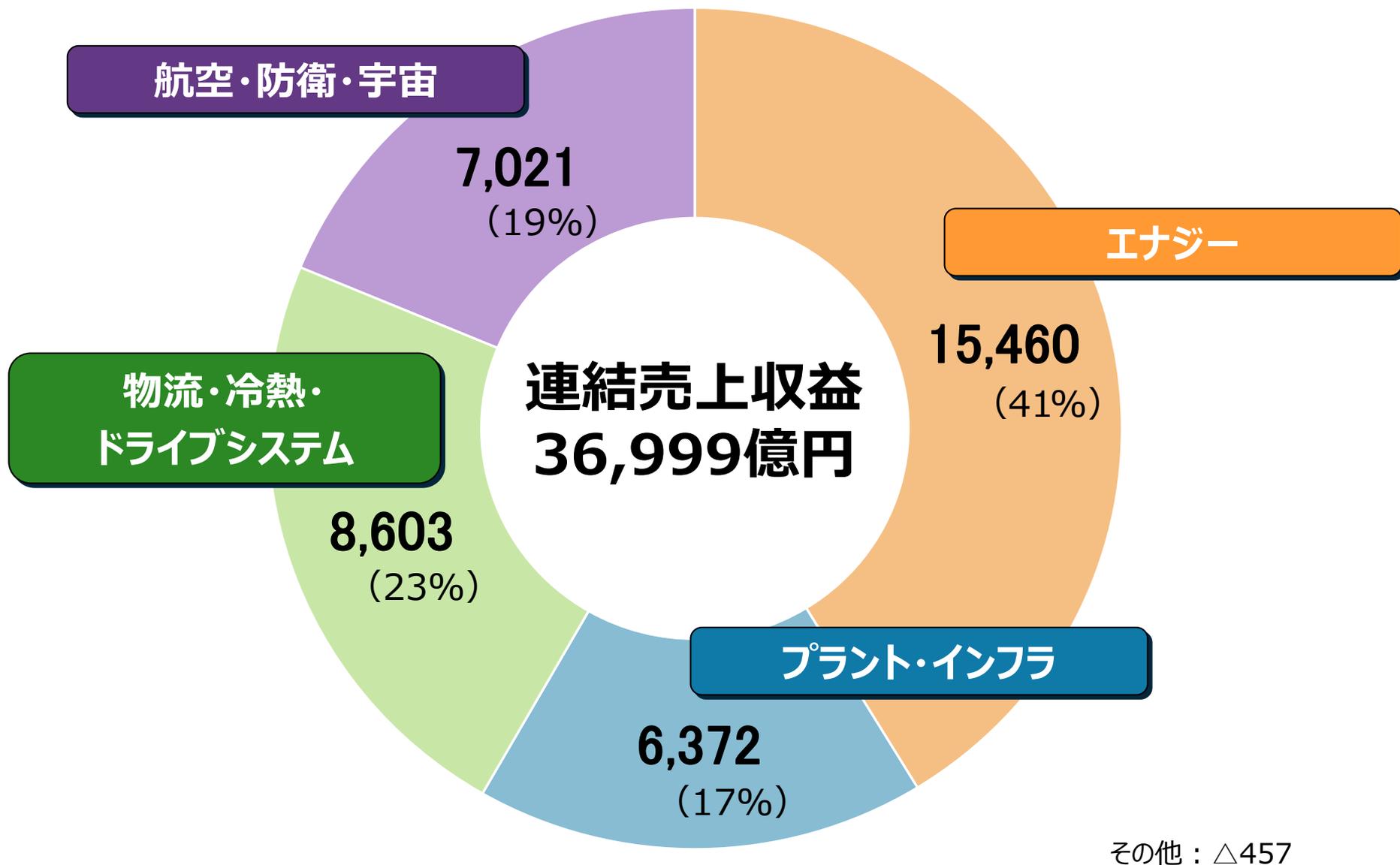
社是

1970年制定

一、顧客第一の信念に徹し、
社業を通じて社会の進歩に
貢献する

一、誠実を旨とし、和を重んじて
公私の別を明らかにする

一、世界的視野に立ち、
経営の革新と技術の開発に
努める

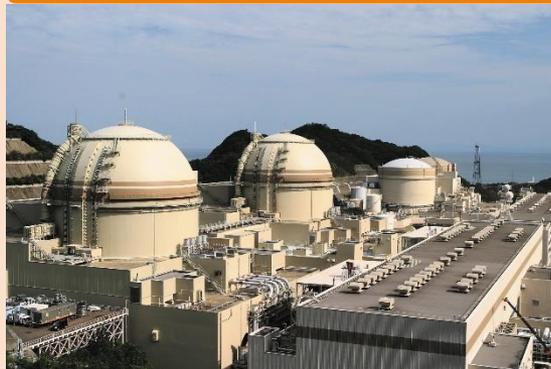


世界3強の一角



ガスタービン

国内唯一のPWRメーカー



PWR
(加圧水型原子力発電プラント)



写真提供：Grupo Dragón

地熱発電



写真提供：一般財団法人日本航空機エンジン

航空エンジン



排煙脱硫装置



コンプレッサ

市場シェア 国内1位(※1)



**ゴムタイヤ式新交通システム
(AGT 電力駆動による完全自動走行)**

市場シェア 世界1位(※3)



CO₂回収プラント



化学プラント

市場シェア 世界3位(※2)



製鉄機械 (新型電気炉)



商船



ごみ焼却発電設備

※1： 2022年2月時点 (当社調べ) ※2： 2020年度実績 (当社調べ) ※3： 排ガスからのCO₂回収装置納入実績。2022年2月時点 (当社調べ)

市場シェア 世界4位(※1)



フォークリフト

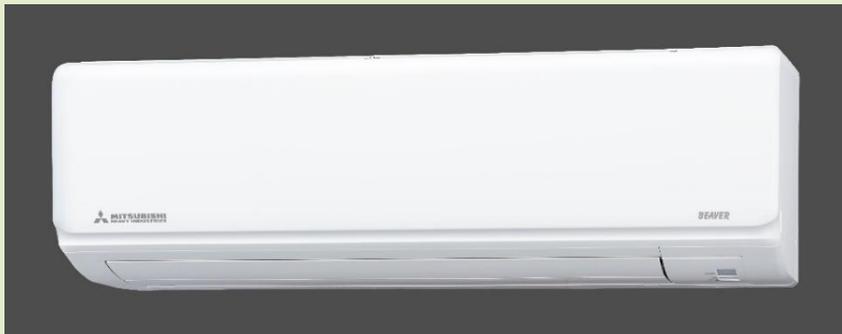
市場シェア 世界3位(※1)



ターボチャージャ



エンジン



ルームエアコン（ビーバーエアコン）



ターボ冷凍機

※1：2020年度実績（当社推定値）



ボーイング787主翼

打ち上げ成功率 98.2% (※1)



H-IIAロケット



防衛航空機



護衛艦



特殊車両

※1：2022年2月時点実績 H-II A/B通算

1. 極めて過酷な環境で使用される
複雑で高性能な機械を、
高い精度で動かす信頼性



✓ ガスタービン
タービン入口温度1,650℃、3,000回転/分

✓ 有人潜水調査船：しんかい6500
最大潜航深度 6,500m (651気圧)

2. 高度な設計開発力・
ものづくり力・現場力



✓ H-IIA/Bロケット、H3ロケット
燃焼温度3,000℃、秒速11km超

3. 様々な技術の組み合わせによる
開発アプローチ



水素焚きガスタービンの開発
ガスタービン×化学プラント（水素製造技術）
×ロケット（水素燃焼技術）



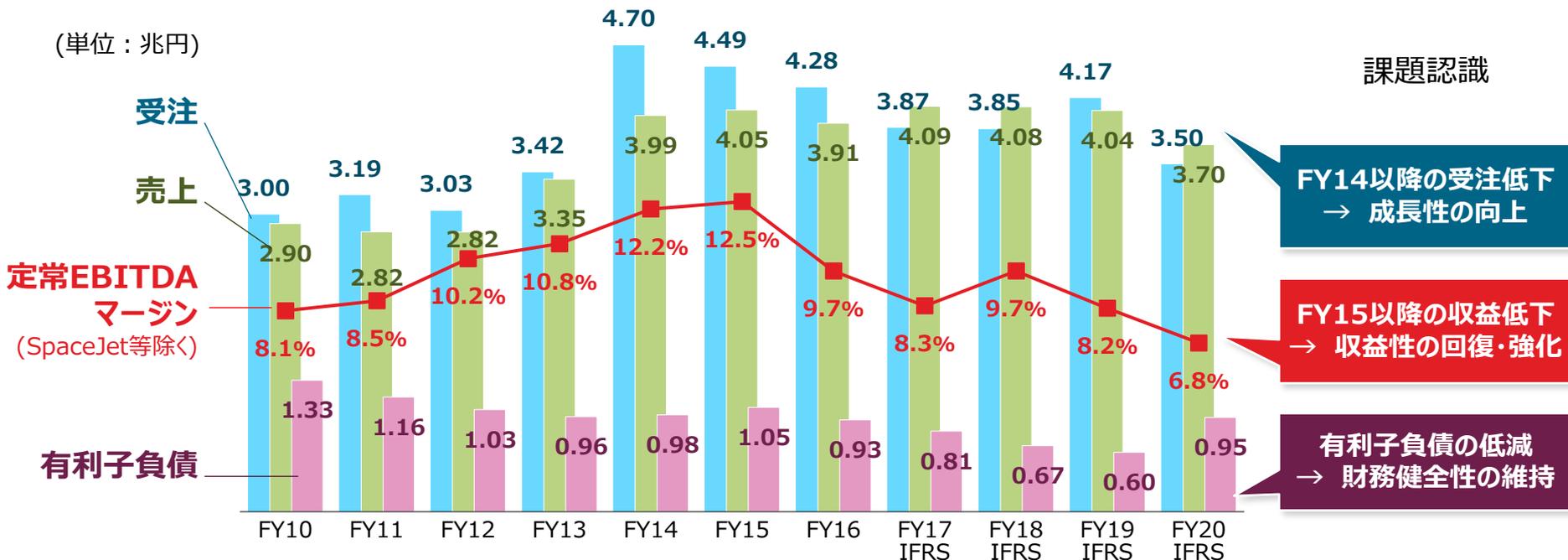
1. 会社概要・事業内容
2. **2021事業計画**
3. エナジートランジションと
サステナビリティへの取り組み

■ 24事計での飛躍に向けた急速な転換・TOPへの道筋



TOP: 売上・総資産・時価総額の比率1:1:1(Triple One Proportion)を目指す当社グループの経営指標

(単位：兆円)



21事計 (FY21~23)

成長領域の開拓

収益力の回復・強化

成長性 – 新事業売上 –
FY23 1,000億円
FY30 1兆円

収益性
事業利益率 7%
ROE 12%

株主還元
過去最高水準の
1株あたり配当金

財務健全性
総資産回転率 0.9
有利子負債水準維持

■ 2月7日、2021年度フリーCF見通しを0から1,000億円に上方修正 (億円)

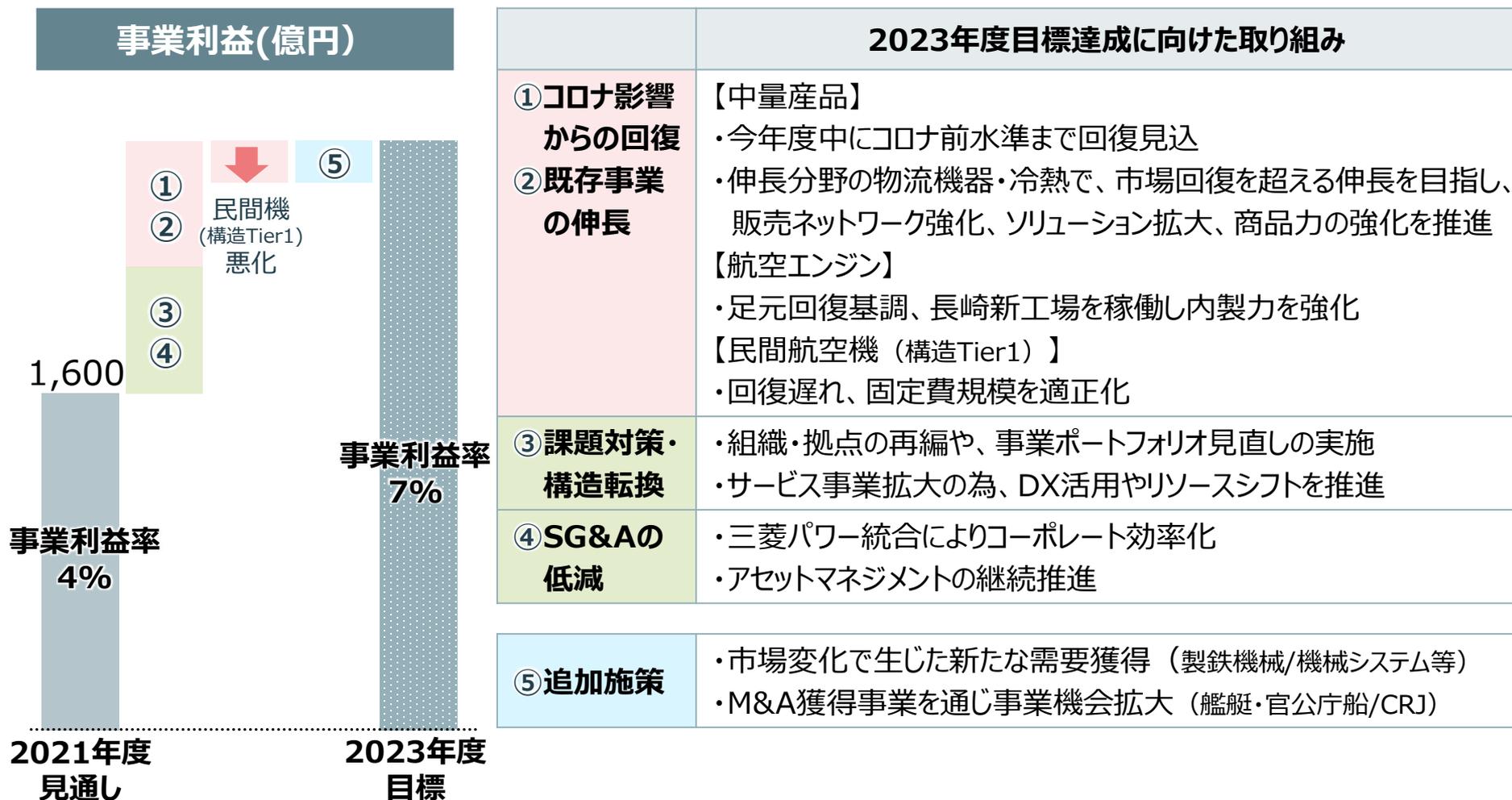
	2020年度実績		2021年度見通し		対前年度増減 (増減率)	
	(利益率)		(利益率)	今回見通し		
受注高		33,363		36,000	36,000	+2,637 (+7.9%)
売上収益		36,999		37,500	37,500	+501 (+1.4%)
事業利益	(1.5%)	540	(4.3%)	1,600	1,600	+1,060 (+195.8%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(1.1%)	406	(2.7%)	1,000	1,000	+594 (+146.1%)

ROE		3.1%		7.1%	7.1%	+4.0pt	-
EBITDA	(5.2%)	1,933	(7.7%)	2,900	2,900	+967	(+50.0%)

フリーCF		△2,771		1,000	0	+3,771	-
-------	--	--------	--	-------	---	--------	---

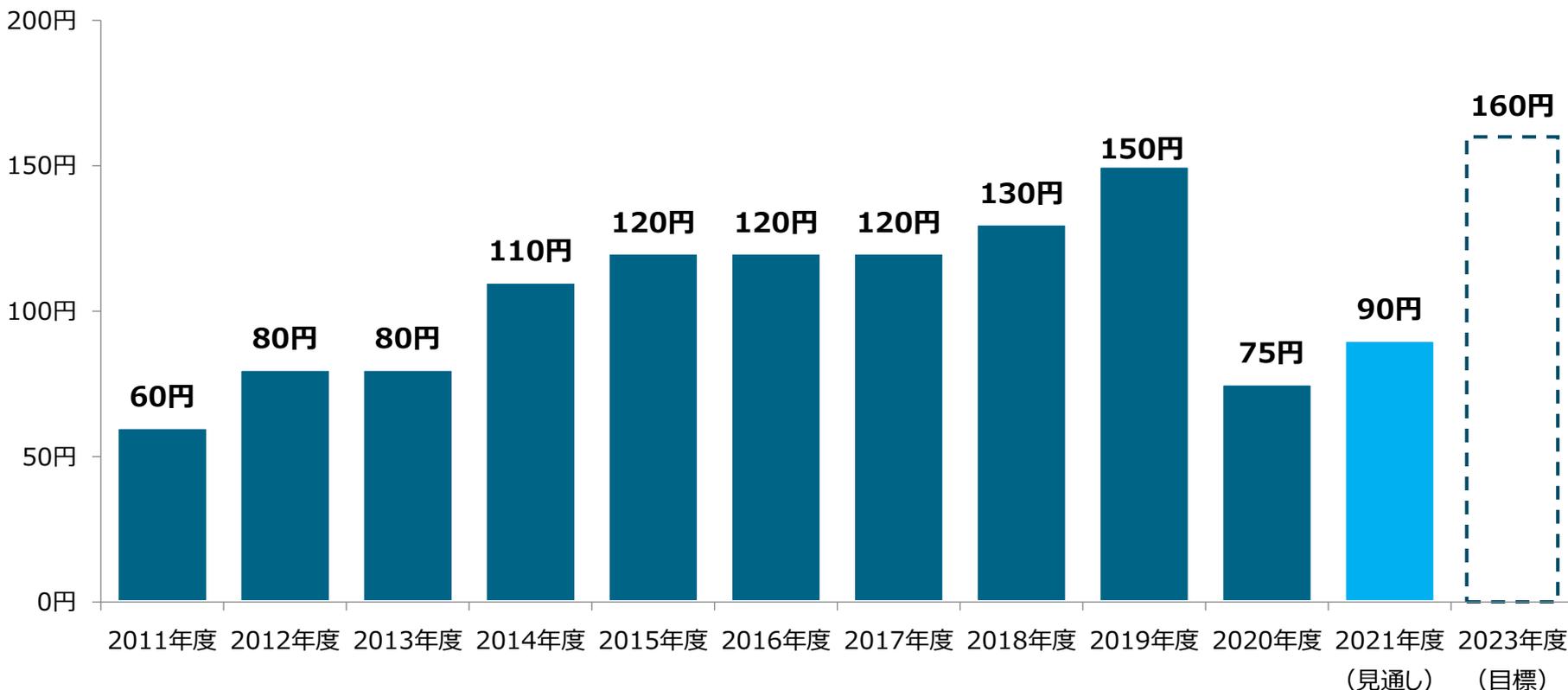
配当		75円		90円	90円	【前提為替レート】 【未確定外貨】 1ドル=110円 24億ドル 1ユーロ=130円 3億ユーロ
		(中間0円/期末75円)		(中間45円/期末45円)		

- 2023年度目標達成に向けた各種施策は、計画通りに進捗 (①~④)
- 民間機 (構造Tier1) の市場回復が遅れているため、追加施策を推進 (⑤)



- 連結配当性向（定常収益ベース）30%を目安に安定的に配当
2023年度には、160円/年：過去最高水準レベルを目指す

1株当たり配当額推移（年間）



1. 会社概要・事業内容
2. 2021事業計画
3. エナジートランジションと
サステナビリティへの取り組み

- 長い歴史の中で培われた技術に最先端の知見を取り入れ、
変化する社会課題の解決に挑み、人々の豊かな暮らしを実現する

当社グループの強み

- 社会を支えるインフラシステム
- 陸・海・空で国の安全保障を支える製品
- 宇宙・深海など未知の世界を開拓する製品
- 高性能・高信頼性
 - ・ 高温・高速・高圧
 - ・ 巨大・複雑な構造体
 - ・ 大規模システムの最適制御



社会課題・トレンド

- 気候変動
- 労働人口の減少
- 物流の膨張・複雑化
- サイバー攻撃などの新たな脅威
- 電化・知能化・デジタル化
- 所有から利用への価値変化



当社グループの 取り組む重点テーマ

- **グリーン社会の実現**
 - ・ 既存インフラの高効率化
 - ・ 燃料の脱炭素化・多様化
 - ・ CO2転換利用
 - ・ 自然冷媒による空調・冷凍
- **便利で快適な社会生活**
 - ・ 機械システムの知能化・ネットワーク化
 - ・ 物流の自動化
 - ・ モビリティ/インダストリーの電化・知能化
- **安全・安心な社会の構築**
 - ・ 統合防衛
 - ・ サイバーセキュリティ

カーボンニュートラル社会実現に向け、 革新的なエコシステムを構築する



既存インフラの
脱炭素化



水素エコシステムの
実現



CO₂エコシステムの
実現

■ 各地域の特性にあわせ、バイオマス、アンモニア及び水素への燃料転換など既存の火力発電の脱炭素化を推進中



欧州：再エネ活用

水素転換

日本：今後再エネ増加

水素転換

バイオマス・アンモニア転換

北米：再エネ増大

水素転換

中東：脱石油

水素転換

東南アジア：石炭縮小

水素転換

バイオマス・アンモニア転換

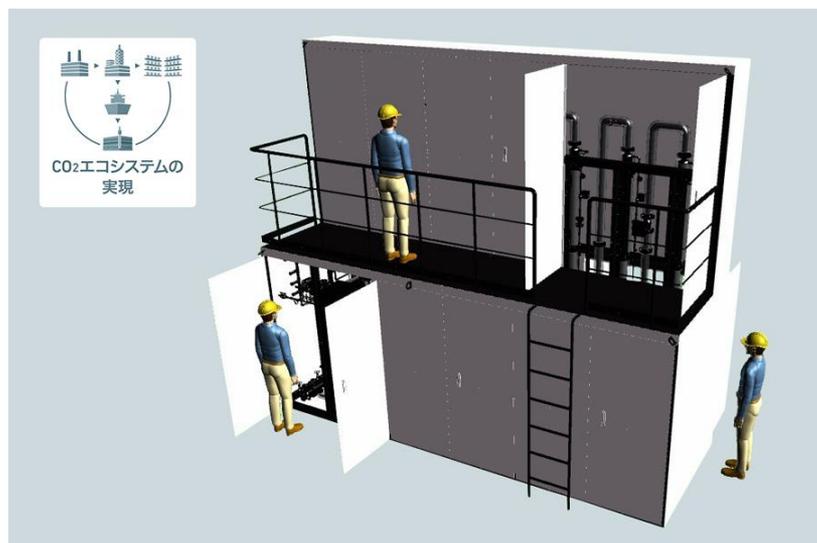
脱炭素化ニーズは
今年度で
約5倍
へ急拡大

昨年度ニーズ件数

2021年度ニーズ件数
(見通し)



- 2050年カーボンニュートラルを達成するためには、CCUS（CO₂回収・輸送・転換利用・貯留）の実現が必要
- 当社はCCUSに関わる多くの技術を有している



広島市のバイオマス発電所向けに、商用としては初の小型CO₂回収装置を受注



世界初となるCCUSを目的とした液化CO₂船舶輸送の実証試験船を建造

- 2040年に弊社とお客様のバリューチェーン全体のCO₂排出
ネットゼロを目指す
- 日本政府目標の2050年から10年前倒しした意欲的な目標設定

MISSION NET ZERO

三菱重工業グループは、CO₂削減に貢献できる当社グループの製品・技術・サービス、世界中のパートナーとの新しいソリューション、イノベーション等により、グローバル社会全体のNet Zero実現に貢献していきます。

そのために、私たちは、グループ員一人ひとりが、「Mission Net Zero」を胸に、NET ZEROの未来に向けて行動していきます。



- SDGsの採択やESGの投資拡大など、国際的な規範やガイドラインにおいてもサステナビリティの重要性が高まっている
- マテリアリティ（重要課題）を見直すとともに、サステナビリティ経営体制を強化
- 当社は技術で社会課題解決に貢献し、世界とともに持続的に成長する

	マテリアリティ	社会課題	SDGs
事業を通じた貢献 (事業系)	① 脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和 GHG排出量の削減 エネルギー・電力の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の改善 再生可能エネルギーの普及 3R・サーキュラーエコノミーの推進
	② AI・デジタル化による社会の変革	<ul style="list-style-type: none"> AI・デジタル社会の進展 労働力減少に対応する生産性向上 設備老朽化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 交通の安全性・利便性の向上 モビリティの脱炭素化 移動ニーズの多様化 増加する物流量への対応
	③ 安全・安心な社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 防衛による安全保障 気候変動の適応 インフラの機能・耐久性の強化 インフラの合理化・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 産業システム・IoTへのサイバー攻撃の阻止 パンデミックの防止と適切な対処
事業を支える基盤 (コーポレート系)	④ ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成・確保 人権の尊重 ダイバーシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の向上 労働における安全衛生 健康経営の推進
	⑤ コーポレートガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 法令・国際規範の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な競争・事業慣行 全社リスクの把握・管理 適切な情報開示

- マラソン・ラグビー・硬式野球（WEST/EAST）・浦和レッズ（男/女）
- 浦和レッズが天皇杯優勝、浦和レッズレディースも皇后杯初優勝



三菱重工スポーツチャレンジ

- 当社をより知っていただくため、最新の決算情報をはじめ各種IR情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

三菱重工 IR

検索

<https://www.mhi.com/jp/finance>

掲載しているIR情報（例）

決算・事業計画説明会

エナジートランジション説明会

統合レポート



